

カジノ突き進む自民

安倍政権は嘘と隠蔽と不祥事が相次ぎ、国民の批判は高まるばかりだ。そんな政権が悪法を成立させようと躍起になっている。

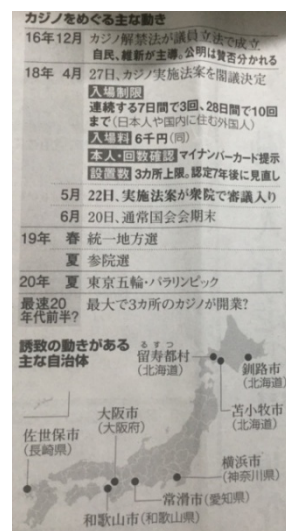
「カジノ実施法案」もその一つだ。標題は朝日新聞5月23日。

安倍晋三首相は22日の衆院本会議で「魅力ある日本型IRを実現するために、依存症対策などの課題に万全の対策を講じ、世界中から観光客を集める滞在型観光を推進する」と述べて、成立へ意欲を示した。与党は6月初旬までに衆院を通過させ、通常国会の会期内に成立させる日程案を描く。実施法案に先立ち、23日の衆院内閣委員会で議員立法のギャンブル依存症対策基本法案を審議して可決して、速やかに実施法案の審議に移って委員会での採決に持ち込む考えだ。

政府・自民党が成立を急ぐのは、カジノ解禁を東京五輪後の成長戦略に位置づけるためだ。早くても最初の開業は2020年代前半となる見通し。30年の訪日外国人旅行者数を6千万人とする政府目標の実現に向け、官邸幹部は「早く完成するに越したことはない」と話す。16年12月に成立させたカジノ解禁法では実施法の策定を「1年以内をめど」としており、すでに遅れている事情もある。

解禁法で党内の賛否が分かれた公明党への配慮も大きい。支持母体の創価学会にはカジノ慎重論が根強い。早く成立させて来年の統一地方選や参院選から遠ざけ、選挙への影響を最小限に抑える狙いもある。参院では、国民民主党の結党による会派の異動に伴い、実施法案を審議する内閣委員長ポストを自民が4年ぶりに野党から奪還。採決を強行してでも成立させる環境を整えた。日本維新の会は法案に賛成の姿勢だが、加計学園問題など相次ぐ不祥事で法案に反対する立憲民主党や共産党などは態度を硬化させている。参院内閣委はただでさえ法案審議が立て込んでおり、会期内成立へのハードルは高い。自民幹部からは「1週間程度ならば他の日程に影響はない」と小幅な会期延長も辞さずに成立させるべきだとの意見が出ている。

最も心配されるのがギャンブル依存症の問題だ。IR誘致をめざす大阪府職員が立命館大学大阪いばらきキャンパスの学生に説明する写真に注目した。IRという名による「カジノ」セミナーなるものに違和感を覚えた。行政とともに、大学の姿勢も問われる。



(2018年5月26日)